

日本計画行政学会

東北支部だより NO. 21

2000. 8

竹内清先生のご冥福を祈って

日本計画行政学会東北支部長

鴨池 治

本年5月22日、前支部長の竹内清先生がご逝去されました。謹んでお悔やみ申し上げます。竹内先生は、昭和60年、東北支部が発足して以来、平成10年に至るまで、支部長の要職を続けられ、その間、第8回全国大会（於東北大学）と第18回全国大会（於石巻専修大学）開催の指揮をとられ、また毎年開かれる研究大会及び研修集会の責任者として、大きな役割を果たされてきました。幹事会を中心として、これらの学会・会合の準備をする中で円滑に運営が進んだのは、多様な意見を上手にまとめられる竹内先生のお人柄と指導力に因るところが大きかったという思いがいたします。また、学会本部では常務理事としてご活躍され、特に本部と東北支部の橋渡しの役割を果たされましたことが、幹事の方々や事務局の方々の協力と相まって、東北支部の活発な活動を支えてきたものと思います。



竹内先生は、大正13年長野県のお生まれで、昭和27年東京商科大学をご卒業後、同大学の特別研究生を経て、小樽商科大学、東北大学、創価大学、石巻専修大学の教授を歴任されました。この間、東北大学に在籍中は、経済学部長と経済学研究科長を務められ、経営学科の充実に多大の貢献をされました。また、石巻専修大学においても経営学部長、経営学研究科長として、創設時からの学部の発展に大きく寄与されたとも伺っています。

ご専門は統計学で、数多くの優れた業績をお持ちですが、それに止まらず理論経済学、計量経済学さらには計画行政、マーケティングといった現実の経済・経営問題にも深い関心をお持ちになり、幅広い学識を裏付けとした重厚さが先生の学問の特徴でありました。

多年にわたり、東北支部の要職を果たされ、私達をご指導いただいた竹内清先生のご冥福をお祈りいたします。

☆「東北支部だよりNO. 20」で執筆いただきました、東北学院大学 経済学部教授 小柴徹修氏の推薦により、今回は、石巻専修大学 教授 木伏良明氏に寄稿いただきました。

「中心商店街の活性化」について考える

石巻専修大学
教授 木伏良明

1. 環境変化と商店街

これまで長い間全国各地で中心商店街の活性化問題が論議されてきた、今から十年以上前の活性化論議は、大型店の進出と地元商店街の対立に目が向けられ、ある時はよそ者に対する土着グループの間の対立となり、またある時は商店街グループのなかで擁護派（大型店が悪いとする従来型体制派）維新派（商店街の近代化を図ろうとする新時代型適応派）の間に対立をもたらしていた。

しかし、昨今の中心商店街の活性化問題をみる時、議論は大型店対策から都市の空洞化ないし居住者の郊外化現象に向けられ、近年の商業環境の急速な変化に対して、自然的歴史に生成されてきた商店街の力では到底対応できないと言われてきている。

全国、どこの商店街にも共通する商業環境の変化とは、①急速な新興住宅団地の形成とそれに伴う新しい商業集積の形成であり、裏を返せば居住する住民の郊外移住に伴う中心商店街の空洞化である。次に、②店主の高齢化に伴う後継者難とそれに伴う商店の廃業であり、③車社会の到来とそれに伴う買物機会の多様化であり、④女性の社会進出に伴う買物時間の多様化である。

既存の商店街や個店が、このような商業環境の急速な変化に適応出来なければ、商店街の活性化などできない。このことは既存の商業者が大型店と地元商店街との対立にのみ目を奪われている間に、①最も大切な顧客のニーズへの対応、あるいは②商業環境の変化への適応を図り損なったか、商業者の努力のフォーカスが合わなかったからに違いない。

これまで各地の従来型商店街は、商店街の役割や個性を正しく捉え、商業環境の変化に対して何がチャンスであり、何が脅威であるかを明らかにして来たであろうか。そしてチャンスに対する有効な戦略を、脅威に対する有効な対処策をとり得て来たであろうか。多くの商店街にとっては、何がチャンスで何が脅威かは分かっているとしても、商店街として結束して対処する方法を見出し得なかったのかもしれない。しかし、商業者は単独メンバーであれば、住民が増加している新興住宅団地やバイパスへの出店、積極的な新市場への開拓、業種転換、品揃えの改善、仕入先の変更等によって経営改善に成功した例は多く

枚挙にいとまがない。成功商業者は、個店として顧客ニーズの変化を適確に捉え、顧客ニーズに身軽に対処し、成功している。しかし、商店街となると身軽に移動出来ないし、メンバー間の利害や考えが必ずしも一致しない。

2. 商店街と町民との共生

中心商店街とはどのような商店街のことを言うのであろうか。一般的に商店街は都市の大小にかかわらず、一つの都市の中に幾つかの商店街がある。たとえば人口僅か2万4千人余の大和町には、国道から入った一本の道に沿って志田町商店街、上町商店街、中町商店街、下町商店街など四つの商店街が曲折して続いている。この町を知っている人は、一見してどこが中心商店街かは見当がつくが、初めてこの街に来た人には、どこが中心商店街なのかさっぱり見当がつかない。

この町で十年程前に、従来型商店街の反対側に、国道を挟んで大型店と言われるスーパーマーケットが開店している。このスーパーマーケットが建設された頃、周囲は畑ばかりで人家はほとんどなかった。今では、その頃の畑は広大な駐車場に変身している。この大型店は一方では国道に面し、他方では県道近くに位置しているから、交通アクセスは極めて良好であり、広い商圈をもっている。この大型店が出店したとき、誰もが大和町の商店街は壊滅的打撃を受けて、何れの商店街も存亡の危機に直面するものと思われていた。

確かに、この町の商店街から老舗の書店がなくなっている。成功者の一人と見られる有名な家具店も今は姿を消している。そして、この町を発祥の地とし、県内ばかりでなく近県にまで店舗を拡大したエンドーチェーンの本店が、狭い駐車場のまま商店街の只中に位置している。今では身の丈にあった規模で、地域住民と慎ましやかに共生している。

この町全体の特徴を業種別に見ると、第一はスナックや居酒屋が50軒程あることである。第二に多いのがファミリーレストランや寿司店、ラーメン店などの食事関連の店で、約30軒程ある。第三に多いのが医院の14軒とドラッグストア、薬局の9軒である。その他には衣料品店、米穀店、味噌屋、魚屋、フルーツ店、豆腐店、酒店、菓子店、理髪店、カメラ店、クリーニング店、生け花店など生活密着型の商店が並んでいる。

この町には、公共施設として利用度の高いコンベンションホール「まほろばホール」、老人福祉センター「ひだまりの丘」、公立「黒川病院」などがある。それに加えて、多くの町民を吸引する民間医院や薬局・ドラッグストアが街のあちこちに張りついている。町民の胃袋を満たすレストランや飲食店が随所にあつて、各商店街の支柱の役割を果たしている。一本の道路上に連なる四つの商店街が、賑わいを醸し出し、町民と一体となって共生している。今尚適度な賑わいがあるのは、家業スタイル、身の丈サイズ、地域住民（顧客）とのスキンシップが図られているからである。この商店街の課題は商店経営のプロとして生業、家業からの脱皮をはかること、そのことによって個店として経営力を強化することが何よりも必要なことであろう。

日本計画行政学会東北支部活動リポート

1. 平成12年度の活動報告

(1)支部総会・理事会の開催

日 時 2000年5月19日(金)
理事会11:30~12:00 総会12:30~13:00
会 場 仙台市戦災復興記念館
参加人員 23名

(a)平成11年度事業報告(案)

(b)平成11年度決算(案)

(c)平成12年度事業計画(案)

※研修集会 平成12年度下期 青森市で開催

※介護保険研究部会設置について 他

(d)平成12年度予算(案)

(e)東北支部役員の補充選任(5名の交替)(案)

以上5議案がいずれも原案どおり承認された。

(2)支部第16回研究大会

日 時 2000年5月19日(金) 13:30~16:30
会 場 仙台市戦災復興記念館
テーマ 「コミュニティ福祉の創造をめざして」シンポジウム
講 演 関田慶康氏(東北大学大学院教授)
演題 「コミュニティ福祉のシステム設計と期待される
介護保険の運用効果・効率」

シンポジウム

コーディネーター

関田慶康氏(東北大学大学院教授)

パネリスト

木下 明氏(日本計画行政学会常務理事・東北文化学園大学教授)

小湊純一氏(NPOふくし理事長)

塩田峰秋氏(アサヒサンククリーン(株)東北支店長)

堀江敏正氏(田尻町長)

参加人員 110名

3. 身の丈サイズの商店街

商業者は個店としては、何時も顧客に接し、顧客ニーズの変化を敏感に肌で感じることが出来る。しかし、商店街グループとなると、日常的な活動の積み重ねがないと環境変化に対して適切な対応が出来ないことが多い。個店商業者と商店街商業者グループとの大きな違いは、個店経営ならばフットワークが良く、動きにスピードがあるのに対して、商店街グループならば、どちらかといえばフットワークが悪く、動きがスローになりがちである。商店街グループの動きがスローである理由は、商店街の自然形成的な歴史、商店街は先祖伝来永く住み慣れてきた土地であるから簡単に移動はできないことである。多くの個店においては家業の段階にとどまっついていて、仕事は主に家内労働でまかなわれ、住居と店舗が一体化していて、簡単に店舗を移動したり、業種を転換することが出来ない。それ故、変化への対応は遅れることが多い。

各地の商店街の衰退は、急速な環境変化に対して商店街としての有効な対処策が見出せないからである。対処策を見出すためには商店街の商店街利用者の動向調査、商店街としての歴史と個性の強調、そして、商店街としての結束と協力が必要である。さしあたり、大和町商店街の場合は大型スーパーとは異なる商店街利用者のニーズに基づき、地域に密着した役割を適切に理解し、身の丈サイズの商店街を構想すること、個店の経営力を強化することが必要となっている。そのことを通して近隣住民との共生を図ることが求められる。

結論として、中心商店街の活性化を図ろうとする場合、①一般的な商圈調査ではなく、商店街利用者のニーズを正確に理解すること。②商店街としての歴史と個性を理解し強調すること。③商店街としての組織能力、個店の強化を図ることが必要である。

以上

次回の「支部だより」の発行について

次回の「支部だより」の巻頭論文・研究報告は、今回執筆戴きました木伏 良明氏より推薦して戴きますので、推薦された方は事務局と連携し寄稿くださいますようお願いいたします。(原稿用紙400字詰6枚程度)

なお、「東北支部だよりNO. 22」発行は1月頃を予定しております。

2. 東北支部だよりNO. 21の発行 (平成12年8月)

内容：竹内前支部長追悼文
木伏氏の巻頭論文
支部活動レポート
編集後記

参考資料：第14回支部研修会(2/19於福島市開催)
シンポジウム「中心市街地活性化について」の概要

3. 「東北地方活性化の基礎的研究」報告書発行予定

・標記報告書の発行が遅れておりましたが、平成12年8月には発行できる見込みと
なっている。

4. 全国大会(9月22～23日 於広島市)における東北支部会員の報告予定者

(1)研究報告セッション II R5 地域福祉
「介護支援専門員フォローアップ研修モデルと、期待される行政の役割」
「介護保険制度におけるTV放送を活用した制度の周知に関する研究」
「介護保険制度における行政・市民・医療・福祉の具体的連携の実践による
コミュニティ福祉の変革」

関田氏(東北大学大学院)石田氏(宮城県)ほか5名

(2)地方分権と行財政改革
「現代平等論による資源再配分の正当化と政策評価への試み」
木谷氏(東北大学)

(3)研究報告 III R9 ワークショップ・セッション
・「コミュニティ福祉の計画行政は保健・医療・福祉の効果・効率に寄与するか」
関田氏(東北大学大学院)ほか1名

(4)研究報告 III R11 観光
・「計画行政としての観光計画－地方自治体の観光政策の現状－」
油川氏(尚絅学院短期大学)

5. 幹事会開催予定(於：東北開発研究センター)

・平成12年9月
議題(1)第15回研修集会(平成13年1月於青森市)について
(2)介護保険研究部会設置について

以上

日本計画行政学会東北支部役員

(敬称略)

支部長	鴨池 治(東北大学大学院教授)(本部常務理事)
副支部長	小柴 徹修(東北学院大学教授) 工藤 啓(東北福祉大学助教授) 関田 康慶(東北大学大学院教授)
理事	小枝 昭(青森県企画部長) (交替) 小堀 安雄 渡辺 利雄(青森大学教授) 福士 隆三(青森地域社会研究所常務理事) 佐藤徳兵衛(岩手県企画振興部) (交替) 渡辺 勲 永田 敬司(岩手県経済研究所副理事長) 白石 晃(宮城県企画部長) 照井 清司(東北経済連合会常務理事) (交替) 大堀 英俊 赤塚 洋一(東北開発研究センター常務理事) (東北支部理事事務局長) 米田 浩(秋田県企画振興部長) (交替) 羽川 正道 近藤 剛(秋田経済法科大学教授) 高橋庄四郎(秋田経済研究所専務理事) 佐々木克樹(山形県企画調整部長) (交替) 横山五良右衛門 柴田 洋雄(山形大学教授) 横沢 三男(元川西町長) 大庭 征司(福島県企画調整部長) 新家 健精(福島学院短期大学教授) 十文字武範(福島経済研究所常務理事)
監事	関谷 登(東北学院大学教授) 高橋 良規(日本政策投資銀行東北支店長)

☆事務局よりの事務連絡

本部より年会費未納の方へ請求書が近々送付されるとのことです。未納の方はお早めにお支払いされるようお願いいたします。従来より支部活動費の配分へ会費支払い率が反映されておりますのでよろしくお願いいたします。

・編・集・後・記・

1975年にランブイエで開かれた第1回サミット（G6）から今回の沖縄サミット（G8）までに四半世紀の時が経過したことになるが、その間における世界の政治・経済の変化は真に大きなものがあった。ジスカルデスタン大統領が提唱したサミットは、1973年の石油危機を克服するための先進資本主義国の協調シナリオを模索することが目的であり、成長の回復、通貨の安定、エネルギー政策などがテーマとなった。経済分野に政策課題を絞った初期のサミットは大きな成果を収めたが、80年代に入ると政治問題がテーマが加わり、冷戦終結後のサミットのテーマは更に拡大した。それは時代状況を反映するものであったが、サミットで検討されるテーマが拡大すると共に、皮肉なことではあるが政策効果は低下して、サミットの意義は薄れていったのである。

今回の沖縄サミットで取り扱われたテーマも、経済グローバル化と関連するWTO、IT、HIPC（重債務貧困国）救済などの他に、バイテク、感染症、環境、高齢化、文化の多様性、地域紛争、軍縮など多岐にわたった。各国首脳が短時間でこれほどのテーマを議論することは不可能であり、シラク大統領がシェルバ（官僚）主導による会議であったとコメントしたように、サミットの成果は周到に用意されたものであり、首脳会談は形骸化してしまっているのである。8億ドルの巨費が投じられた沖縄サミットが乏しい成果しか生みだせなかったことに関して、外国紙は「汚らわしい浪費」、「宴会旅行」、「日本的接待」などと批判している。国と地方を合わせると650兆円もの債務を抱える財政状況下で、800億円以上の税金を使った日本政府の外交感覚を外人記者は理解出来なかったのである。

日本人は元来外交下手だと思いが、90年代に入ってから経済力喪失に伴う日本の国際的発言力の低下は目に余るものがある。鳴物入りで開かれた沖縄サミットは、21世紀における日本の国際的位置付け（特に東アジアでの）を行う絶好の機会であったが、政治家の資質すら疑われている森首相が議長役であったことが日本外交の不幸であり、沖縄の基地問題すら議論されなかったのである。国際水準から見れば、経済は二流、政治は三流というのが日本の悲しい現状であろうが、「失われた10年」を取り返すためにも、高齢化社会への対応を行なうためにも、さらには分相応の国際責務を果たすためにも、政治、経済分野における「革新」（特に人材面での）が求められている。

科学・技術の急速な進歩に人間社会は適応不全に陥っており、世界の政治・経済も大きな変化を余儀なくされている。「金持ちクラブ」と非難されているサミットが現状のままでは、21世紀に入って早晩その存続意義を失うことになろう。日本の経済社会も強い覚悟で自己革新に取り組まない限り、世界経済でリーダーシップを回復することは不可能となろう。バブル崩壊で日本人は莫大なる経済的富を失ったが、「そごう」や「雪印」に象徴される日本人のモラル低下の方が日本社会にとってはるかに痛手であろう。日本経済再生の鍵を握ると言われる金融再生委員長が次々と更迭されるという状況では日本が当分の間苦難の道を歩み続けなければならないということだけは確かなことである。（工藤啓）

日本計画行政学会 ☎980-0804 仙台市青葉区大町二丁目15-29（大町電力ビル別館）

東北支部

財団法人 東北開発研究センター気付

TEL 022-222-3394 FAX 022-222-3357

「支部だより」 編集責任者 工藤 啓